

持続的な成長目指す

○…大紙工総会…○

万博桜植樹に寄附決める



挨拶する黒田会長

大阪紙製品工業会(黒田章 会長)の第73回定時総会が、

4月14日午後4時から兵庫県淡路島のホテルアナカで開催。会員10社中9社が出席し、上程諸議案を全て原案通り承認可決。事業計画では前年に引き続き、全日本紙製品工業組合の事業方針を主軸に、各事業の推進経営革新に取り組み、会員相互の信頼を築き、



総会での大紙工会員記念撮影

文員・紙製品業界にかかわる諸問題へ積極的に取り組むこととした。

総会に先立ち、黒田会長は「新型コロナウイルス蔓延して丸2年、皆さんと共に会運営を進めてきた。感染拡大の影響を受けて、定例会を止め、歩こう会などの活動がままならぬ中であって、ロシア軍の侵襲を受けるウクライナへの義援金の拠出を決定し、速やかに贈ることができた。発案



された井村副会長をはじめ、会員各位にお礼申し上げる。コロナが長期化する中、我々の規模でできることに対して

い。新入社員と話す、環境への意識がおしなへて高い。ニューノーマル、Z世代の登場などで消費者の価値観や消費行動が変わる。こうした変化を念頭にモノづくりで新しい価値を生み出す、持続的な成長を目指す経営戦略を組むこと、今後予想される経営環境の変化を示唆しながら挨拶した。

総会審議では、事務局の寺村聖一専務理事が各議案を上程し、第1号議案の令和3年度事業報告は、事業概況はしめ主要事業の総会、定例会、期末理事会、OPPA会、歩こう会、年末懇親会、文紙M E S S E 2021、大阪文員紙製品業界新年祝賀会、この他、関連団体の諸行事への参加などを報告し、承認可決。第2号議案のこれら事業に伴う決算報告を同専務理事が貸借対照表、収支計算書を詳

細に説明、杉浦正樹会計理事が監査報告を行い、繰越金処分案と合わせて承認可決。第3号議案の令和4年度事業計画案では、少数精鋭の団体として業界をリードする立場にあり、今後も製紙・洋紙代理店・特殊紙商社と一体となり、安定取引維持に精力的に取り組む、情報収集・新製品開発を促し、ユーザー目線の新しい需要開拓・品質の安定を追求。これら実現のため引き続き全日本紙製品工業組合の事業方針を主軸に、各事業の推進と経営革新に取り組む。また、文紙M E S S E 協議会の充実をはじめ、各団体の見本市開催の協力や諸団体の交流、関係諸団体との連携を図り、①同会の活性化推進②紙製品産業の振興③情報化への対応④国際化への対応⑤環境問題への取り組み⑥技術革新への対応⑦流通近代化への対応⑧人材育成⑨文

具・紙製品見本市への積極的参画を掲げた。第4号議案のこれら事業推進のための令和4年度収支予算案として1450万円を計上し、承認可決した。この中で、今年度は2025年大阪・関西万博の開幕3年前にあたることも、1970年の大阪万博から52年、1990年の国際化と緑の万博から32年の年になり、大阪・関西万博への期待感や機運を高めるため、大阪府内を中心とした2025本の桜の植樹実施に対して、「万博の桜2025実行委員会」(安藤忠雄委員長)から寄附の募集案内が寄せられ、事前の組合員アンケート調査、全組合員より

賛同を得られたことから、寄附を決め、寄附方法については黒田会長に一任した。この他、6月2日に三重県桑名市の「日の出」での歩こう会の開催を予告、多数の参加を望んだ。総会終了後、午後6時から会員夫人、特別会員などを交えて懇親会を開催した。開宴に先立ち、初参加の日本紙通商・阿部隆司直営部長を紹介した後、黒田会長が「コロナ禍の不自由な中、特別会員の皆様には会員企業の事業活動への協力で感謝申し上げる。私も小さい規模の団体だが、ウクライナ紛争勃発後、ほとんくしてウクライナ大使館を通じて義援金を贈ることができた。円安の進行、原紙の値上げが発表されていくが、経営努力に努めていくので、新年度も引き続きの支援を願いたい」と開宴挨拶。続いて、特別会員を代表し

て国際紙ハルブ商事・北陽賢一支店長が「長引くコロナ禍でストレスのたまる日常の中、ウクライナ危機でエネルギー資源が値上がり、ビジネスに影響が出ている。自由平和、人権など当たり前のものに享受してきたが、これらは先人の努力の賜物で、守っていかなければならないもの。苦しい、厳しい環境だが、ひとつひとつ努力して乗り越えて

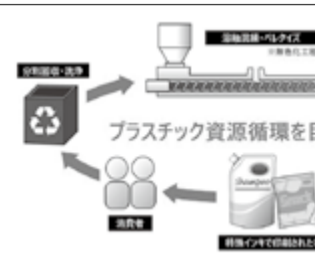
「平成年4月、同じ開催地で開催された総会へ理事に就任、以来30年、時の流れの速さを実感する。時代は混沌としており、円安が一気に進み、1ドル120円代に突入した。新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ戦争とこれまで予想だにしないことが起きていく。当会は小さい規模の団体だが、業界団体に先駆けてウクライナへ義援金を贈った。2024年には75周年を迎える。皆さんと共に素晴らしい年を迎えたい」と閉会挨拶して閉じた。

住友化学とパイロット 水平リサイクル実現へ

プラスチック包装の印刷 無色化技術の協働開発推進

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が4月1日に施行され、プラスチックをリユース、減量化への取り組みが加速する中で、使用済みの製品を回収再資源化してもの製品と同じものにリサイクルする「水平リサイクル」が注目を集めている。

その一つとして、株式会社パイロットコーポレーション(伊藤 隆秀社長、東京都)と、大手化学メーカーの住友化学株式会社(岩田圭一社長、大阪市)は、使用済みのプラスチック製品を同じ用途の製品に作り



自動車や航空機、電子機器、容器包装などさまざまな用途に用いられており、循環型社会の実現に向けて、用途に応じたリサイクル技術の開発を推進していくことが求められている。このうち、プラスチック製の容器包装については、各種印刷が施されているものが多く、マテリアルリサイクルを行うこともインキの色が残ってしまう、同様の用途に適用可能な品質レベルの樹脂へと再生することが困難となっている。

今回の共同開発において、パイロットはグループ内のパイロットインキにおいて、開発・保有するインキ技術を生かして、マテリアルリサイクル・プロセスに適した特殊インキの開発を担う。また、住友化学は、これまで培ってきた樹脂設計・加工技術を生かして、インキの無色化を行う溶融混練工程を中心とした同プロセスの開発を担う。両社

ESG投資銘柄に サステナブル経営を推進

「コクヨ株式会社 黒田英邦 社長、大阪市)は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス、相対的にセクター・ニュートラールとなるよう設計されている。

また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業は、TP1経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れている。コクヨグループは、昨年2

月に発表した「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブル経営の推進を掲げた。それに基づき、今年度はサステナブル経営方針の制定と、長期ビジョン実現を見据えたマテリアリティへの改訂を予定している。更に、同社の取り組みを広く社内外に伝え、様々なステークホルダーとリレーション強化を図っていくことを目指して、同社では初となる統合報告書の発行を予定している。

「平成年4月、同じ開催地で開催された総会へ理事に就任、以来30年、時の流れの速さを実感する。時代は混沌としており、円安が一気に進み、1ドル120円代に突入した。新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ戦争とこれまで予想だにしないことが起きていく。当会は小さい規模の団体だが、業界団体に先駆けてウクライナへ義援金を贈った。2024年には75周年を迎える。皆さんと共に素晴らしい年を迎えたい」と閉会挨拶して閉じた。

シャチハタ ネーム9 替え墨パーツ

キャップレスホルダー

Cafe Color

カフメカラ

お手持ちのネーム9を、キャップレスタイプのネーム9に替えて。全6色 標準小売価格 ¥880 (税抜価格 ¥800)

Shachihata

uni-ball one F

ユニボールワンF series

uni MITSUBISHI PENCIL

MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.